

2019/9/26 めぐせた第7回定期協議 の記録

めぐせた第7回定期協議（9/26）が、次の三つのテーマで開催されました。

- (1) 経済政策について： 落合貴之議員から発言
- (2) 野党共闘について： 手塚よしお議員から発言
- (3) 日韓問題について： 市民からの2分間発言を聴いていただいた。



以下は (1) と (3) についての記録です。(2) は大事な内容ですが公開はしないものと致しました。

1. 経済政策について： 落合貴之議員の発言

「国益」を損なう安倍内閣の日米 FTA 交渉は、保守の人とも連携できる課題

冒頭に（本題ではないですが）、日米貿易のサインにあたり、立憲民主党の逢坂政調会長が談話を出すため、経済産業部会長の立場でチェックしました。自動車・工業製品は、輸出しやすく、その代わり、農業は折れて補助金をいれるという流れになるかと思います。

トウモロコシを買うことは約束したが、自動車関税をなくすことは口約束で、いつどうするという具体策はなく、こちらが折れる方は具体的な話が進んでいく。国益という言葉を使わないほうが良いが、国益を害することを堂々とやり、成果と発表するということに対して、それに（おかしいと）気付いている保守層と手を組んでしっかりやるタイミングが、増税も含め来ていると思います。

財界でさえもトウモロコシを買う会社はない。どうするのか。企業が買わなかったら誰がお金を払うのか。まさか税金で買うわけではないと思いますが。

見栄ばかりで、トランプ大統領と仲が良いのでしょうか、それは本当の友達とは言いませんよね。お金で繋いでいる友達関係ということがはっきりと出てきている。ちゃんと見ている人は皆、これはダメだと思いますから、保守側で同じ意見の人たちとも立場を超えて連携する題材が出てきたと思います。

顔を合わせての、中味のある市民と野党の共闘を全国で

（本題に入りますが）9月25日、「99%フォーラム」が開催されました。2年前に衆議院選挙があり、選挙の上では野党共闘ができた選挙区もありました。しかし選挙協力はしたものの、事前に交流もしないまま選挙に突入した選挙区も多くありました。めぐせたは、ある程度共通の土台があり、最初から顔を合わせていましたが、全然顔合わせしていない選挙区も多くありましたので、政策について、運営している人達も含めて話し合ったこともほとんどないような状況でやってきた中で、去年、消費税の問題が出てきました。

「99%フォーラム」は、市民・野党議員・学者の協力で成果をあげてきた

実質賃金は、明らかに安倍政権前の民主党政権より、安倍政権7年間の方が低いことが、はっきりしたので、アベノミクスに代わる経済政策を野党で作っていくべきだという声が集まってきたのと、アベノミクスは好景気ではないということ、しっかりと我々一人一人が自分の口で説明できるようにすべきだという声がありました。シンポジウムだけでなく、勉強会ということで継続的にシリーズで深くやってみようということで、鈴木さん代表のもと、各党から最低一人は発起人としてやってみようということで、始めることになりました。

コンセプトとしては、興味がある市民が理解を深めることで、地元で雑談も含めて話をするによりスピーカーの役割を果たせるため、東京中から興味のある人を集めようということと、議員も今まで消費税に賛成してきて今回反対するなど色々な立場があるので、立場を超えて興味のある人には集まってもらおうということ。また、官邸や財務省がやろうとしていたことに反対した学者の方々に、以前審議会の委員をやっている、今は呼ばれていない方々を掘り起こして表舞台に出し、野党が政権を取る時には審議会の委員をやってもらうことです。

この1年の消費税増税反対の流れ作りに、「99%フォーラム」も貢献した

市民・学者・議員が一緒になって、継続して勉強会をやってみようということで、1・2ヶ月に一度のペースでやってきました。今は発起人だけでなく協力議員が入り、立憲は、海江田政調会長、川内財務金融部会長、そして経済産業部会長の自分を含め、経済系のメンバーは名前を連ねています。共産党は、笠井政策委員長と財務経験の長い宮本議員、社民党は副党首、れいわ新選組も代表が入っています。国民民主党も、参議院選挙の公約には消費税増税はダメと書いており、玉木委員長がはっきり減税すべきだと言っており、連合会長は大丈夫かと思いましたが、シンポジウムで明言していました。枝野代表より言っているのです、この一年間で、ガラッと雰囲気が変わったと思います。無理やりではなく、確実に各党の公約の中にはいっているのです、この勉強会を広げていくのは、意義があることだと思います。

野党の経済政策での方向性の一致が確認できた意義は大きい

昨日(9月25日)は、初めて、各党の経済系の議員が集まり、パネルディスカッションをし、各党の意見表明をしました。ネットで中継もします。細かい点では、各党の歴史もあり差はありますが、安倍政権がやろうとしている消費税に反対ということと他の財源についての方向性は、ほぼというより100%一致していました。具体論は、それぞれの党が研究を深めてぶつけ合えば、あとは責任者同士で調整すればよいので、方向性が一致できたということは本当に大きいと思います。

二人三脚の足は結んでいないが、手を繋いで一緒に走っている状況までは来られました。足を結ぶと走る速度が遅くなるので、方向性が一致しているのであれば、皆で手を繋いで全速力で走れば良いのではないのでしょうか。その状況まで来たのは大きいと思います。

アベノミクスの間違った批判は、保守の人とも共有できる

今、保守論壇でも、安倍総理が財務省に乗っかり、本当の経済学でいうと間違っていることを財務省が、色々こじつけて消費税増税に持っていかうとしていることに、何も抵抗せずにいることはおかしいと、チャンネル桜など保守論壇でも（勉強会を）始めています。その勉強会に呼ばれたりもしています。かつては安倍総理と一心同体だった日本会議系の経済系の人達も安倍総理の批判をし始めています。その人達も安倍総理の応援団ではない形で動き始めれば、今までとは違うフェーズに来ると思います。水面下でアベノミクスの間違った批判を与野党の支持者が（立場を）超えて共有できる状況を作っていきたいと思っています。

ビジネスマンも来るような勉強会に発展するとよい

最終的には、こういう勉強会を、これからビジネスを始めようとしている人や今ビジネス第一線で活躍しているビジネスマンが来るような勉強会にしていきたいと思っています。これから経済政策がこうやって変わるからこういうビジネスをしようというような形の勉強会になっていけば、経済がうまく動いていくと思いますので、最終的な目標ではありますが、本当に経済を動かしていけるような勉強会になるようにやっていければと思います。宣伝をして頂いて、参加者が増えるようにお声がけを頂ければと思いますので、是非よろしくお願ひします。

参加した市民が、野党連合政権の実現可能性を実感できたシンポジウムだった

〈めぐせた共同代表 鈴木より〉

「99%フォーラム」主催の議員シンポジウムは、色々な意味で画期的な所がありました。議員がずらっと並んで、同じ方向のことを言っている状況を市民が目で見ても、野党各党が結構一致していることを体感できたことは大きいです。柿沢さんにもお声をかけ、初めて話を聞いた人が多いと思いますが、良いことを言っていた。手を繋いで走るという点で、同じ政策になってしまうということではなく、それぞれ考えの違いはある中で、手を繋いで走るというのは良い表現だと思う。

質疑応答： 法人税の引き上げについて

Q：法人税の引き上げが課題であるが、どこをどう改革するのか？

A：法人税の税率を上げたほうが良いと言っているケースと、税率ではなく計算の仕方を見直したほうが良いと言っているケースがあり、全て検討課題になります。

2. 日韓問題について： 市民からの 2 分間発言を聴いていただいた。

当日は 10 数名の 2 分間発言がありました。発言原稿を頂いた方のものを掲載致します。

(カッコ) は発言者のイニシャルです。

(M. M) 野党連立政権の「外交課題」ともなる重要問題

・日韓「政府間関係悪化」問題は、将来の野党連立政権の「外交課題」ともなる重要問題なので立憲野党間で、歴史認識の共有も含めて解決策を真剣に話し合っしてほしい。

・「日韓併合条約」は、村山富市元首相も国会で、いったん「合法」と発言後、「対等、平等ではなかった」と修正したが、朝鮮の「外交権」を奪った中での条約は、国際法上も違法なもの。

・その後、日本は朝鮮を植民地化した中での元徴用工の個人の「人権侵害にたいする慰謝料」などの請求権は、「実体的に消滅した」とはみなされていない、というのが両国の政府も最高裁も認めている。実際、2007 年の最高裁判決により、西松建設は、中国人元徴用工との間で和解が成立している。

・中国と韓国に対する対応が異なっているのは、「ダブルスタンダード」との国際的な批判を免れない。

・個人の人権侵害に対する請求権問題は、国際的にも増える傾向にあり、「個人の請求権」を認める判決が出されるのも国際的な流れにあることを踏まえて、北朝鮮との国交回復も視野に入れて新政権の政策に反映させていただきたい。



(Y. K) 1965 年の日韓請求権協定には植民地主義が欠落していたことが問題

今回の徴用工の問題は、僕ら戦後補償弁護団の声明や先日の内田講演会、また M さんの原稿にもあったように重大な人権侵害は国家といえども国際人権条約の流れから被害者の個人の請求権は放棄できないこと、特に本件は日本は戦前の侵略戦争、植民地主義の被害を戦後も曖昧にし、特に最近では安倍政権、日本会議など右翼潮流が強まっている流れの中で、世界では孤立している。特にアジアでは、その安倍首相の歴史認識からナショナリズム利用の流れが強まってきている中での出来事で「1965 年の日韓請求権協定には植民地主義が欠落していたこと、徴用工判決のポイントはこの点であった」こと、しかしその後の日韓経済会議や一般民間日韓連帯交流の中で、冷静な被害者への尊厳の眼差しで隣の国と真の和解を模索する動きも強まってきています。僕の本にも載せてある、僕の大好きな自民党の亡くなった野中広務さんの戦争責任発言、また内田雅敏さんの世界の論文、戦後補償弁護団関係者の声明も参考にして下さい。

(K. A) 戦争犯罪を問う観点が必要

今回の慰安婦・徴用工問題は、明らかに戦争犯罪として問われる問題です。この概念に基づいての論議がないことは残念なことです。ニュルンベルク裁判では、-平和に対する罪・戦争犯罪・人道に対する罪の 3 つに分類し、国内における人道上の罪と植民地及び占領地における犯罪行為を区別しています。

この機範によれば、朝鮮半島での、あるいは朝鮮民族に対して問われる罪は、人道上の罪ではなく戦争犯罪として扱わなければなりません。したがってドイツ・ナチスのユダヤ人虐殺は、時効なしの戦争犯罪としていまだに追及されています。日本では戦争責任という言葉でこれらをひとくくりにして論じられているため、反省という言葉で結論が出たように考えられています。

戦争犯罪:この違反は、占領地所属あるいは占領地内の一般人民の殺害、虐待、奴隷労働その他の目的のための移送、俘虜または海上における人民の殺害あるいは虐待、人質の殺害、公私の財産の略奪、都市町村の恣意的な破壊または軍事的必要により正当化されない荒廃化を含む。

(S. N) 日韓関係は、侵略者と被侵略者という加害と被害の関係

日韓関係は普通の外交関係ではありません。侵略者と被侵略者という加害と被害の関係なのです。国内で人権の擁護を掲げて闘っているにも関わらず、国外の、しかも日本によって強制連行された人々の人権は擁護しなくて良いという道理があるのでしょうか？日本の侵略者としての側面を見ずに安倍政権の対韓国への扇動に乗って韓国を非難する事は、そのまま安倍政権への強烈な後押しになります。安倍政権を本当に倒したいなら、作られた嫌韓世論へのカウンターを作っていけないと無理だと思います。辛いと思いますが、歴史の当然としての日本の侵略性を直視して、人権を守る立場に立って行動してください。

(K. S) 市民も野党も、安倍内閣に、「日韓関係を壊すな」と声を上げよう。

7月初め、半導体材料3品目の輸出規制が発表された時、これは大変なことになると思った。一国の基幹産業に打撃を与えるなど、やられた側の国民がどう思うか。そしてどんな報復合戦に発展するか。安倍政権も報復合戦となることは予想した上で、それでもナショナリズムを煽った方が、内閣支持率向上と軍備増強に有利と判断したのではないかと思う。

韓国YMCA会館で開催された日韓問題の大きな集会で、韓国からのゲストがこう解説していた。不買運動は市民団体や、政府が始めたのではなかった。普通の市民が、なんとか「自分の出来ること」で、日本に意思表示をしたいというSNSでの声から始まった。あまり影響はないかもしれないけれど、日本製品を買わないとか、日本への旅行を控えることで、メッセージを伝えたい。旅行客が減れば、日本の地方都市の議員が日本政府に意見を出すのではないかと一人一人が考えた。これは、ローソク革命を経験した市民だからこそその参画意識である。一人一人の行動で政治を動かしたという経験をした韓国の一般市民は、日本人と安倍内閣とを冷静に区別している。日本の市民も野党も、安倍内閣に、日韓関係を壊すなと声を上げよう。

(T. T) 日本は戦後も韓国・朝鮮に対して加害者だった

日本と韓国・朝鮮との関係を考える際、過去の歴史、1910年から1945年まで日本がこれらの地域を植民地としていたことを理解しておくことが重要だ、ということはよく語られることです。ただ、同じように重要なのは、1945年以降はどのような関係であったのか、ということです。

1973年8月8日に金大中氏拉致事件が起こった時、当時19歳であった私は、そして多くの日本人々

は、日本と韓国との関係が、戦前の植民地時代と変わらず戦後も日本が韓国に対して加害者であり続けていたことにはじめて気づき、驚きました。戦後、アジア諸国の開発独裁政権と癒着した日本の政権と、その庇護のもとで経済活動を行う日本企業が、アジアの人々を搾取する構造が続いていたのです。その典型的な例が韓国です。ここでは李承晩独裁政権が1960年に倒された後も、朴正熙、全斗煥と軍事独裁政権が続き、その間日本と韓国の両政権間の関係は「関係悪化」どころか、「日韓癒着」という「良好な関係」でした。その「良好な関係」のもと、韓国社会では人権が弾圧され続けていたのです。

「そんなこと、知らないなあ…」では済まされない話です。どのような価値観や政治理念を持って政治活動を行っていただいてもかまいませんが、今この時代に議論となっている問題については、今に至る百数十年の歴史くらいは十分に知ったうえで、責任ある行動をとっていただきたいと思います。

以上